

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社ピエトロ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,472,593	7,426,938	11,062,388
経常利益 (千円)	389,580	411,141	446,597
四半期(当期)純利益 (千円)	173,160	203,001	162,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,258	201,187	158,632
純資産額 (千円)	3,134,963	3,226,472	3,126,284
総資産額 (千円)	7,845,021	7,676,854	7,337,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.97	36.32	29.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	42.0	42.5

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	△9.45	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、野菜などを取り扱う食品事業を行っております株式会社ピエトロフレッシュサプライ（平成24年8月3日 株式会社大八屋より商号変更）の株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

これは既存事業とのシナジー効果と確実な業務運営、効率化を図るために必要な方策と判断したものであります。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなり、当第3四半期累計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次の通りであります。

<食品事業>

株式会社ピエトロフレッシュサプライは、野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を主業務としております。当社向けにはドレッシングの主原料である玉葱販売、皮むき業務の受託を行っており、当社の連結子会社であります。

<通信販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<レストラン事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生産管理事業>

前連結会計年度にて日清オイリオグループ株式会社との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止いたしました。

<その他（本社ビル等の賃貸）事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えがあるものの、長期化する円高やデフレにより景気が低迷し、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、雇用環境の改善の遅れなどから消費者の節約志向が続いており、業態を超えた競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなるブランド価値向上を目指し、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

<売上高>

食品事業におけるドレッシング商品の売上が好調に推移いたしました。受託事業の一部解約があったことなどから、74億26百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

<利益項目>

売上総利益については、食品事業が寄与したことなどから、42億80百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、アンテナショップの新設やテレビコマーシャルの放映など積極的な情報発信を行ったものの、他の経費の削減を図ったことなどから、営業利益は4億22百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比5.5%増）、四半期純利益は2億3百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

テレビコマーシャルに連動した「野菜嫌いをなおそう」キャンペーンを実施したことから、主力ドレッシング商品（オレンジキャップ、グリーン）が堅調に推移いたしました。また、健康志向の高まりからオリーブオイルを使用した新シリーズのドレッシングが伸長するとともに、内食化及び個食化の傾向からパスタソースの売上も好調に推移いたしました。利益面では、原材料価格の上昇があったものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は46億13百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は15億10百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②通信販売事業

プレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズに、ドリア、ピザ、ラザニアなどの新商品を投入し品揃えの充実を図るとともに、さらなるサービス向上に資するため、お得意様との交流会を実施いたしました。一方、オンラインショッピングの利用促進を図るため、ネット販促を強化いたしました。しかしながら、健康サポート関連商品の競争激化や仕入商品の原価率アップなどにより、前年同期と比べ、売上、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は5億95百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

③レストラン事業

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施するとともに、新シリーズとして「季節のイタリー麺」をご提供してまいりました。また、平成24年11月には、グランドメニューを刷新し、25種類の新メニューを加えました。さらに、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」の販促などをとおして、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は、既存店（直営）は前年売上を維持したものの5店舗（直営）の閉店の影響などにより、21億4百万円（前年同期比8.6%減）となりました。一方、販管費の削減など収益改善を図ったことから、セグメント利益は22百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

④その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルのテナント入居により、売上高は1億13百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、76億76百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億23百万円、売掛金が74百万円、有形固定資産（純額）が34百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、44億50百万円となりました。これは未払金が1億58百万円、未払法人税等が92百万円、役員退職慰労引当金が59百万円それぞれ増加する一方、買掛金が71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、32億26百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び四半期純利益2億3百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,300	55,903	—
単元未満株式	普通株式 930	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,903	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,312	1,179,733
預け金	75,710	56,107
売掛金	1,266,434	1,341,019
商品及び製品	72,909	79,505
仕掛品	4,622	3,332
原材料及び貯蔵品	117,781	131,871
その他	220,885	183,887
貸倒引当金	△6,994	△701
流動資産合計	2,707,663	2,974,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,621,622	1,579,563
土地	1,965,002	2,006,202
その他（純額）	167,144	202,641
有形固定資産合計	3,753,769	3,788,407
無形固定資産	14,194	18,098
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,858	461,534
その他	407,241	456,292
貸倒引当金	△16,119	△22,235
投資その他の資産合計	861,979	895,592
固定資産合計	4,629,944	4,702,098
資産合計	7,337,608	7,676,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	666,016	594,748
短期借入金	1,400,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	218,490	335,080
未払金	426,911	585,634
未払法人税等	34,732	126,945
賞与引当金	50,553	26,137
資産除去債務	—	2,140
その他	216,082	240,365
流動負債合計	3,012,786	3,261,052
固定負債		
長期借入金	491,380	417,055
退職給付引当金	66,947	63,966
役員退職慰労引当金	429,760	488,890
資産除去債務	48,071	45,289
その他	162,377	174,128
固定負債合計	1,198,537	1,189,329
負債合計	4,211,323	4,450,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,133,358	2,235,393
自己株式	△416	△449
株主資本合計	3,124,264	3,226,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	1,400
為替換算調整勘定	△2,172	△2,028
その他の包括利益累計額合計	△2,534	△628
少数株主持分	4,554	834
純資産合計	3,126,284	3,226,472
負債純資産合計	7,337,608	7,676,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,472,593	7,426,938
売上原価	4,332,360	3,146,889
売上総利益	4,140,232	4,280,049
販売費及び一般管理費	3,753,914	3,857,785
営業利益	386,318	422,263
営業外収益		
受取利息	427	108
受取配当金	617	810
為替差益	—	2,328
貸倒引当金戻入額	22,259	275
その他	5,183	1,810
営業外収益合計	28,488	5,332
営業外費用		
支払利息	15,151	11,712
シンジケートローン手数料	4,546	4,614
その他	5,527	127
営業外費用合計	25,226	16,454
経常利益	389,580	411,141
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
固定資産除却損	3,543	1,308
減損損失	3,054	1,727
投資有価証券評価損	—	6,337
特別損失合計	6,597	9,373
税金等調整前四半期純利益	382,982	403,467
法人税、住民税及び事業税	33,478	129,647
法人税等調整額	178,522	74,600
法人税等合計	212,001	204,247
少数株主損益調整前四半期純利益	170,980	199,219
少数株主損失(△)	△2,179	△3,781
四半期純利益	173,160	203,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,980	199,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,253	1,762
為替換算調整勘定	△1,467	205
その他の包括利益合計	△3,721	1,967
四半期包括利益	167,258	201,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,878	204,907
少数株主に係る四半期包括利益	△2,620	△3,720

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ピエトロフレッシュサプライ（平成24年8月3日 株式会社大八屋より商号変更）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,993千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	154,912千円	140,960千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,143,399	633,627	2,303,582	1,283,655	108,327	8,472,593	—	8,472,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	4,143,399	633,627	2,303,582	1,283,655	109,789	8,474,055	△1,462	8,472,593
セグメント利益 又は損失 (△)	1,408,467	34,841	△9,069	16,413	47,201	1,497,854	△1,111,536	386,318

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,111,536千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,613,349	595,261	2,104,360	113,967	7,426,938	—	7,426,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	4,613,349	595,261	2,104,360	115,429	7,428,400	△1,462	7,426,938
セグメント利益	1,510,507	14,644	22,585	55,963	1,603,701	△1,181,437	422,263

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,181,437千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度にて日清オイリオグループ株式会社との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円97銭	36円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	173,160	203,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	173,160	203,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。